

# 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)案

令和7年1月24日

協議会名: 沖縄県離島航空路確保維持協議会

評価対象事業名: 琉球エアークommューター(株)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性 令和5年度	⑤目標・効果達成状況 令和5年度	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む) 令和5年度
琉球エアークommューター(株)	宮古ー多良間線 島民の生活路線として1日2往復運航	<p>1. 離島住民等交通コスト負担軽減事業を実施し、離島住民や交流人口の利用促進を図った。</p> <p>2. 本州-那覇・沖縄離島を運航するJALグループ航空各社とともに、多良間島を含めた沖縄離島周遊旅行プロモーションの強化を図り、旅行会社や多良間村(観光協会)と連携し、魅力ある旅行商品の造成等を図る。</p> <p>3. 整備管理業務の自社化、防錆措置強化等により整備費の抑制に努める。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 旅客輸送量は目標の45,023人に対して44,229人、達成率98.2%となり、目標を達成できなかった。	<p>1. 利用者の確保を図るため、離島住民等交通コスト負担軽減事業を継続する。</p> <p>2. 本州=那覇・沖縄離島を運航するJALグループ航空各社とともに、多良間島を含めた沖縄離島の需要喚起のための販売施策の展開や、沖縄離島周遊旅行プロモーションの強化を図りながら、JALグループの販売ネットワークを最大限に活用し、国内各地からの新規離島周遊需要の開拓や、多良間島の歴史・文化を体験する体験型旅行商品の開発等旅行会社との連携強化による需要喚起により、収入の極大化を図る。</p> <p>3. 販売宣伝及び機内・旅客サービス費の見直し等、全社的に費用の見直し及び効率化を図り、収益性の改善を図る。また、機体及び部品メーカーとの技術検証を行い、防錆措置強化により部品交換頻度の削減を行う等、整備費の抑制を図る。</p>

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)案

令和7年1月24日

協議会名: 沖縄県離島航空路確保維持協議会

評価対象事業名: 琉球エアークommューター(株)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性 令和6年度	⑤目標・効果達成状況 令和6年度	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む) 令和6年度
琉球エアークommューター(株)	宮古ー多良間線  島民の生活路線として1日2往復運航	<p>1. 利用者の確保を図るため、離島住民等交通コスト負担軽減事業を継続する。</p> <p>2. 本州=那覇・沖縄離島を運航するJALグループ航空各社とともに、多良間島を含めた沖縄離島の需要喚起のための販売施策の展開や、沖縄離島周遊旅行プロモーションの強化を図りながら、JALグループの販売ネットワークを最大限に活用し、国内各地からの新規離島周遊需要の開拓や、多良間島の歴史・文化を体験する体験型旅行商品の開発等旅行会社との連携強化による需要喚起により、収入の極大化を図る。</p> <p>3. 販売宣伝及び機内・旅客サービス費の見直し等、全社的に費用の見直し及び効率化を図り、収益性の改善を図る。また、機体及び部品メーカーとの技術検証を行い、防錆措置強化により部品交換頻度の削減を行う等、整備費の抑制を図る。</p>	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 旅客輸送量は目標の44,629人に対して44,125人となる見込みであり、達成率は98.9%である。	<p>1. 引き続き、利用者の確保を図るため、離島住民等交通コスト負担軽減事業を継続する。</p> <p>2. 多様化するお客様や旅行マーケットのニーズに加え、各離島のニーズに即したきめ細やかな販売施策を本州-那覇・沖縄離島を運航するJALグループ航空各社とともに、立案・実施し沖縄本島・石垣島・宮古島に留まらず、多良間島・与那国島及び久米島等、各離島の交流人口の拡大に寄与できる新規旅行商品の造成やJALグループの各種媒体を活用したプロモーション展開等の沖縄離島周遊旅行プロモーションの強化を図り、各地からの新規離島観光の需要喚起により、収入の極大化を図る。</p> <p>3. 各種契約、取引内容において、内容・契約金額その他などの更なる検証・見直しを図り費用の効率化を図る。機体及び部品メーカーとの技術検証を行いつつ、新たな部品修理方式の開拓等による部品交換頻度の削減、修理工数効率化等、整備費の抑制を図る。</p> <p>4. 需要動向に応じた適切な便数設定を行い、閑散期・便における運航変動費の抑制による費用効率化と高需要期・路線への供給対応による収入増を図り、収支の改善を図る。</p>

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)案

協議会名: 沖縄県離島航空路確保維持協議会

評価対象事業名: 琉球エア・コミュニーター(株)・日本トランスオーシャン航空(株)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性 令和6年度	⑤目標・効果達成状況 令和6年度	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む) 令和6年度
琉球エア・コミュニーター (株)	那覇ー久米島線 島民の生活路線として1日4 ～6往復運航	—	A 計画どおり事業は適切に実 施された。	C 旅客輸送量は目標の 141,258人に対して133,222 人となる見込みであり、達 成率は94.3%である。	<p>1. 引き続き、利用者の確保を 図るため、離島住民等交通コ スト負担軽減事業を継続する。</p> <p>2. 多様化するお客様や旅行 マーケットのニーズに加え、各 離島のニーズに即したきめ細 やかな販売施策を本州-那覇・ 沖縄離島を運航するJALグ ループ航空各社とともに、立 案・実施し沖縄本島・石垣島・ 宮古島に留まらず、多良間島・ 与那国島及び久米島等、各離 島の交流人口の拡大に寄与で きる新規旅行商品の造成や JALグループの各種媒体を活 用したプロモーション展開等の 沖縄離島周遊旅行プロモー ションの強化を図り、各地から の新規離島観光の需要喚起に より、収入の極大化を図る。</p> <p>3. 各種契約、取引内容におい て、内容・契約金額その他など の更なる検証・見直しを図り費 用の効率化を図る。機体及び 部品メーカーとの技術検証を行 いつつ、新たな部品修理方式 の開拓等による部品交換頻度 の削減、修理工数効率化等、 整備費の抑制を図る。</p> <p>4. 需要動向に応じた適切な便 数設定を行い、閑散期・便にお ける運航変動費の抑制による 費用効率化と高需要期・路線 への供給対応による収入増を 図り、収支の改善を図る。</p>

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)案

協議会名: 沖縄県離島航空路確保維持協議会

評価対象事業名: 琉球エア・コミュニーター(株)・日本トランスオーシャン航空(株)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性 令和6年度	⑤目標・効果達成状況 令和6年度	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む) 令和6年度
日本トランスオーシャン航空(株)	那覇ー久米島線 島民の生活路線として1日1 往復運航	—	A 計画どおり事業は適切に実施された。	C 旅客輸送量は目標の74,500人に対して65,602人となる見込みであり、達成率は88.1%である。	<p>1. 引き続き、利用者の確保を図るため、離島住民等交通コスト負担軽減事業を継続する。</p> <p>2. 多様化するお客様や旅行マーケットのニーズに加え、各離島のニーズに即したきめ細やかな販売施策を本州-那覇・沖縄離島を運航するJALグループ航空各社とともに、立案・実施し沖縄本島・石垣島・宮古島に留まらず、多良間島・与那国島及び久米島等、各離島の交流人口の拡大に寄与できる新規旅行商品の造成やJALグループの各種媒体を活用したプロモーション展開等の沖縄離島周遊旅行プロモーションの強化を図り、各地からの新規離島観光の需要喚起により、収入の極大化を図る。</p> <p>3. 各種契約、取引内容において、内容・契約金額その他などの更なる検証・見直しを図り費用の効率化を図る。機体及び部品メーカーとの技術検証をいつつ、新たな部品修理方式の開拓等による部品交換頻度の削減、修理工数効率化等、整備費の抑制を図る。</p> <p>4. 需要動向に応じた適切な便数設定を行い、閑散期・便における運航変動費の抑制による費用効率化と高需要期・路線への供給対応による収入増を図り、収支の改善を図る。</p>

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)案

令和7年1月24日

協議会名:沖縄県離島航空路確保維持協議会

評価対象事業名:琉球エアークommuter(株)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性 令和6年度	⑤目標・効果達成状況 令和6年度	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む) 令和6年度
琉球エアークommuter (株)	那覇-与那国線 島民の生活路線として1日 1.5往復運航	-	A 計画どおり事業は適切に実 施された。	C 旅客輸送量は目標の 34,401人に対して31,326人 となる見込みであり、達成 率は91.1%である。	<p>1. 引き続き、利用者の確保を図るため、離島住民等交通コスト負担軽減事業を継続する。</p> <p>2. 多様化するお客様や旅行マーケットのニーズに加え、各離島のニーズに即したきめ細やかな販売施策を本州-那覇-沖縄離島を運航するJALグループ航空各社とともに、立案・実施し沖縄本島・石垣島・宮古島に留まらず、多良間島・与那国島及び久米島等、各離島の交流人口の拡大に寄与できる新規旅行商品の造成やJALグループの各種媒体を活用したプロモーション展開等の沖縄離島周遊旅行プロモーションの強化を図り、各地からの新規離島観光の需要喚起により、収入の極大化を図る。</p> <p>3. 各種契約、取引内容において、内容・契約金額その他などの更なる検証・見直しを図り費用の効率化を図る。機体及び部品メーカーとの技術検証を行いつつ、新たな部品修理方式の開拓等による部品交換頻度の削減、修理工数効率化等、整備費の抑制を図る。</p> <p>4 需要動向に応じた適切な便数設定を行い、閑散期・便における運航変動費の抑制による費用効率化と高需要期・路線への供給対応による収入増を図り、収支の改善を図る。</p>